

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月9日

【事業年度】 第31期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社 ロキテクノ

【英訳名】 ROKI TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 東 伸

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目20番12号

【電話番号】 03(5764)1178

【事務連絡者氏名】 執行役員 最高財務責任者 岡 本 勇

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目20番12号

【電話番号】 03(5764)1178

【事務連絡者氏名】 執行役員 最高財務責任者 岡 本 勇

【縦覧に供する場所】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
売上高 (千円)	6,727,472	7,029,800	7,210,271		
経常利益 (千円)	1,009,390	1,148,191	1,412,344		
当期純利益 (千円)	740,481	661,459	872,087		
純資産額 (千円)	3,379,776	3,603,551	4,282,464		
総資産額 (千円)	8,809,600	8,834,004	8,689,680		
1株当たり純資産額 (円)	2,407.25	3,013.26	3,557.16		
1株当たり当期純利益 (円)	527.41	537.91	725.53		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.4	40.8	49.3		
自己資本利益率 (%)	12.8	18.9	22.1		
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	898,163	653,946	793,460		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,020	400,439	17,166		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	675,255	761,970	994,578		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,407,995	900,471	718,059		
従業員数 (名)	268 (124)	278 (130)	277 (136)	()	()

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第27期から第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が非上場であり、かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。また(外書)は、臨時従業員の各連結会計期間における平均雇用人員数であります。
4 第27期から第29期の株価収益率については、当社の株式が非上場・非登録のため、記載しておりません。
5 平成18年4月1日付けで、連結子会社であった株式会社ロキエンジを合併し第30期より子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
売上高 (千円)	6,727,472	7,029,800	7,210,271	7,692,647	8,254,084
経常利益 (千円)	1,005,262	1,132,051	1,432,205	1,481,424	1,620,275
当期純利益 (千円)	730,770	645,199	889,190	880,255	994,727
資本金 (千円)	1,284,080	1,284,080	1,284,080	1,284,080	1,284,080
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
発行済株式総数 (株)	1,404,000	1,404,000	1,404,000	1,404,000	1,404,000
純資産額 (千円)	3,489,198	3,696,714	4,282,464	4,997,880	5,761,618
総資産額 (千円)	8,919,672	8,917,908	8,689,680	8,716,684	8,871,067
1株当たり純資産額 (円)	2,485.18	3,091.16	3,557.16	4,124.00	4,758.21
1株当たり配当額 (円)		95	156	157	210
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	(69)	(69)	(80)
1株当たり当期純利益 (円)	520.49	524.69	739.76	727.49	818.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.1	41.5	49.3	57.3	64.9
自己資本利益率 (%)	12.4	18.0	22.3	19.0	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,070,604	1,567,421
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				175,233	60,330
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				881,904	1,056,621
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)				728,314	1,295,571
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		17.6	21.1	21.6	25.6
従業員数 (名)	257 (123)	264 (129)	277 (135)	289 (132)	302 (128)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が非上場であり、かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。また(外書)は、臨時従業員の各会計期間における平均雇用人員数であります。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、第27期から第29期までは、連結財務諸表を作成しているため、第30期及び第31期は、当社は関連会社がないため、記載しておりません。

5 株価収益率については、当社の株式が非上場・非登録のため、記載しておりません。

6 第27期から第29期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和53年12月	東京都大田区山王に日本濾器株式会社を設立、油圧フィルターの販売の傍ら磁気塗料用フィルターカートリッジ(複合型デブスフィルターカートリッジ)の開発に着手
昭和56年1月	磁気塗料用フィルターカートリッジの開発完了
昭和57年8月	日本国内磁気テープメーカーの大半が当社磁気塗料用フィルターカートリッジを採用 韓国の磁気テープメーカーも採用開始
昭和58年5月	ドイツへ磁気塗料用フィルターカートリッジの輸出開始
昭和59年2月	富山県中新川郡に北陸工場を新設、ワインド型デブスフィルターカートリッジ(糸巻式)の原料から製品までの一貫生産体制完了
昭和59年3月	アメリカへ磁気塗料用フィルターカートリッジの輸出開始
昭和59年12月	本社を東京都大田区大森北へ移転
昭和60年6月	福岡県久留米市に九州事業所を新設
昭和61年2月	同所に日本国内最初のクリーンルームを有するサーフェイス型フィルターカートリッジ(精密ブリーツフィルター)量産工場完成、同時に九州事業所を久留米工場に改称 アメリカ医薬・化学業界向にサーフェイス型フィルターカートリッジを本格出荷開始
昭和62年2月	ワインド型デブスフィルターカートリッジ(不織布巻式)の生産開始
昭和63年3月	国内ピール業界向にサーフェイス型フィルターカートリッジを本格出荷開始
昭和63年12月	日濾工業株式会社を吸収合併
平成元年2月	東京都大田区大森北の本社隣接地に技術センターを開設
平成元年5月	ドイツ磁気記録媒体業界向にサーフェイス型フィルターカートリッジを本格出荷開始
平成元年12月	本格的カプセル型フィルターカートリッジ量産工場として北陸工場を増設
平成2年2月	福岡県八女郡に八女工場を新設、ワインド型デブスフィルターカートリッジ(不織布巻式)並びに浄水器エレメントの量産体制完了
平成3年12月	商号を株式会社ロキテクノに変更
平成4年5月	生産体制増強のため北陸工場を増設
平成6年2月	店頭登録銘柄として株式を公開
平成8年3月	生産体制増強のため八女工場を増設
平成8年8月	八女工場が品質保証システムの国際規格ISO9002認証取得
平成8年11月	子会社 新日本オゾン株式会社を設立
平成9年1月	子会社 新日本オゾン株式会社の商号を株式会社オゾンテックに変更
平成9年4月	子会社 株式会社ロキワールドを設立
平成9年8月	久留米工場の業務を八女工場に統合
平成10年7月	本社を東京都品川区南大井へ移転
平成11年2月	子会社 株式会社ロキワールドを解散
平成11年4月	子会社 株式会社オゾンテックの商号を株式会社ロキエンジに変更
平成12年7月	製品在庫管理の効率化を図るため、八女工場に立体自動倉庫を新築
平成12年11月	北陸工場が環境システムの国際規格ISO14001認証取得
平成14年5月	八女工場が品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001:2000取得
平成14年10月	九州地区での販売強化のため九州営業所を新設
平成14年11月	アジア圏での販売強化のため上海駐在員事務所を新設
平成15年2月	「第二創業」元年として、M E B Oによる大胆な計画に着手
平成15年7月	店頭登録を廃止
平成15年8月	完全親会社ロキテクノホールディングス株式会社を設立
平成15年9月	ロキテクノホールディングス株式会社が保有する当社株式の全てが、M E B Oにおける買収目的会社であるラフィア・グロース・キャピタル株式会社に譲渡され、同社が親会社となる。
平成15年11月	当社を存続会社として、ラフィア・グロース・キャピタル株式会社と合併
平成16年8月	アメリカでの販売強化のためニューヨーク駐在員事務所を新設
平成17年2月	管工事業(東京都)の許可を取得
平成17年5月	(株)半導体先端テクノロジーズ(Selete)より、次世代半導体開発における開発サポートの功績が認められ、「Selete Award 2005」を受賞、受賞件名は「銅電解研磨用の導電性パッドの開発」
平成18年4月	子会社 株式会社ロキエンジを吸収合併 経済産業省「元気なモノ作り中小企業300社」に北陸工場が選出
平成18年8月	アメリカにおける販売強化のための駐在員事務所をニューヨーク市からアトランタ市へ移転
平成19年1月	関西地区での販売強化のため大阪府吹田市に大阪営業所を新設

3 【事業の内容】

当社は、各種産業の製造工程中の液体濾過に使用される製造プロセス用フィルターカートリッジ及びフィルターシステムの製造販売(フィルター関連事業)と、高純度オゾン発生装置及び消耗品等の半導体関連製品並びに環境関連装置等の製品の製造販売を行っております。併せて、当社独自の「ロキフレッシュ工法」によりマンション等の給水配管を洗浄する給水配管洗浄事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

当事業年度において、当社は関係会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
302(128)	36.7	9.9	5,079

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。また(外書)は、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、上半期においては輸出の増加を背景とした企業業績は緩やかながら拡大基調で推移しましたが、下半期に入り米国のサブプライムローン問題に端を発した原油価格や原材料価格などの更なる高騰や世界的な金融不安の広がりなど景気の減速感が高まり、企業業績への悪化懸念や個人消費に対する影響が強まっています。

このような状況の下、当社は、当事業年度を初年度とする新中期経営計画を策定し、マーケティング力・営業力及び製品開発力の一層の強化に向けた取り組みなどを強力に推進してまいりました。

その結果、フィルター関連事業の販売におきましては水処理・ケミカル・一般産業分野が微増に留まりましたが、その他の分野は順調に推移し全体として増収基調を継続中であり、フィルター関連部門の分野別売上高内訳は以下の通りです。

分野区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス	4,303,242	+8.6
水処理・ケミカル・一般産業	1,865,291	+2.6
食品・ライフサイエンス	1,569,696	+8.6
合計	7,738,229	+7.1

一方、その他関連事業の販売におきましても、主として半導体業界に対する高濃度・高純度オゾン発生装置の販売・メンテナンス収入は前期比減少しましたが、給水管洗浄施工実績は増加しましたので、全体としては前期比増収となりました。

これらの結果、売上高は前年同期比で7.3%（5億61百万円）増加し、82億54百万円と過去最高を更新しました。利益面では、売上総利益が9.3%（2億89百万円）増加し、販売費及び一般管理費も8.7%（1億41百万円）増加しましたが、営業利益は9.9%（1億47百万円）増加し16億45百万円となりました。また、経常利益は9.4%（1億38百万円）増加し16億20百万円、当期純利益も13.0%（1億14百万円）増加の9億94百万円といずれも過去最高益を計上することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期と比べ5億67百万円（77.9%）増の12億95百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が2億11百万円と前年同期と比べ3億28百万円（280.7%）の増となり、前年同期と比べ4億96百万円（46.4%）増の15億67百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が3億68百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が5億6百万円あったため、前年同期と比べ2億35百万円（134.4%）増の60百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が1億97百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が7億22百万円、社債償還による支出が3億円あったため、前年同期と比べ1億74百万円（19.8%）減の10億56百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
フィルター関連部門	7,655,791	+9.4
その他関連部門	368,748	6.9
合計	8,024,540	+8.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、見込生産を行っているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
フィルター関連部門	7,738,229	+7.1
その他関連部門	515,854	+10.3
合計	8,254,084	+7.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要顧客別販売状況は、売上高の10%以上を占める顧客がない為、記載を省略しております。
3 販売実績に対する輸出高の割合

事業部門	当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)
フィルター関連部門	1,938,548	23.5
その他関連部門		
合計	1,938,548	23.5

4 輸出先別の割合

輸出先	当事業年度(%)
アメリカ地域	25.5
ヨーロッパ地域	35.8
アジア地域	38.7
合計	100.0

3 【対処すべき課題】

当社はより高い成長性とより強い企業体質の基盤づくりを目的として、当事業年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画をスタートさせ、最終年度には下記数値目標を達成すべく邁進してまいります。

売上高 100億円

経常利益率 20%

ROA 20%

自己資本比率 70%

また、これらの数値目標達成のために、マーケティング力・営業力及び新製品開発力の一層の強化が不可欠であり、設備・研究開発投資とともに新規事業の創出にも積極的に取り組んでまいります。更には企業の社会的責任の向上を図るため、コーポレートガバナンスの強化、内部統制機能の充実、環境保全活動の強化とともに地域社会貢献への充実に努め、企業価値の向上に引き続き努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼすリスクは以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年12月9日)現在において当社が判断したものであり、また、以下のリスク項目は当社の事業に関するリスクをすべて網羅するものではありません。

(1) 市場動向について

当社の主要製品は、半導体・フラットパネルディスプレイ・電子部品等のエレクトロニクス分野向け製品であります。エレクトロニクス製品は技術革新のスピードが速く、最先端ニーズに応えるために研究開発の継続投資と新製品の継続投入を行っておりますが、エレクトロニクス製品の需要動向は、国内のみならず世界の経済情勢に大きく左右されます。従って、国内外の経済情勢の急激な変化は当社の業績に影響を及ぼします。

(2) 原材料価格の動向について

当社の主要原材料は主として原油を基礎原料としているため、原油価格が高騰する事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害について

当社は、福岡県にある八女工場と富山県にある北陸工場の2工場で主要な製品の生産を行っております。これらの地域に地震、台風等大規模な災害が発生した場合、工場の操業停止等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は産業用プロセスフィルターの新製品の開発を主たる目的とし、国内外の先端分野から生み出される新原料・素材を基に研究開発活動を行ってまいりました。

また、国内外の情報記録分野、半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）・電子部品を始めとするエレクトロニクス業界や製薬・バイオなどのライフサイエンス業界などの最先端技術分野並びに成長分野からの高性能・高精度フィルターに関する市場ニーズを基としたソリューション開発も積極的に行っております。

同時に環境関連分野や半導体・液晶業界からのニーズ情報を基としたオゾンガスの活用による装置開発や次世代研磨パッドの研究開発活動を積極的に行ってまいりました。

部門別の主な研究開発活動を示すと次の通りであります。

A：フィルター関連部門

- 1．電子部品・光学フィルムの製造プロセスで使用される高精度なフィルターの開発。
- 2．FPD製造プロセス向け高流量フィルターカートリッジの開発。
- 3．ナノファイバーを用いた高性能フィルターカートリッジの開発。
- 4．コーティング液からの脱泡を目的としたカプセルフィルターの開発。
- 5．サブミクロン領域の液中分級技術とゲル物質分離の研究と技術開発。
- 6．金属イオン吸着素材の開発。

なお、当部門に係る研究開発費は、2億27百万円であります。

B：その他関連部門

- 1．シリコンウエハーの研磨装置（CMP）用の電解CMPパッドの開発。
- 2．半導体、FPD製造プロセス向けの高濃度オゾンガス発生装置の開発。
- 3．半導体、FPD製造プロセス向けの機能水製造装置の開発。

なお、当部門に係る研究開発費は、43百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態

資産

当事業年度末の総資産は、88億71百万円（前年同期比1億54百万円増）となりました。

増加の主な要因は、投資有価証券の償還等による現金及び預金の増加（前年同期比6億17百万円増）、建設仮勘定の増加による有形固定資産の増加（前年同期比84百万円増）及び、退職給付費用の増加による繰延税金資産（固定）の増加（前年同期比87百万円増）によるものです。また、減少の主な要因は、前年同期末が休日であったことや、一部の大口取引先の回収方法が手形からファクタリングに変更となったことによる受取手形の減少（前年同期比2億8百万円減）によるものであります。

負債

負債合計は、31億9百万円（前年同期比6億9百万円減）となりました。

増加の主な要因は、退職給付引当金の増加（前年同期比88百万円増）によるものです。また、減少の主な要因は、長期借入金の減少（前年同期比7億42百万円減）で、金融機関への返済によるものです。

純資産

純資産合計は、57億61百万円（前年同期比7億63百万円増）となりました。

増加の主な要因は、当期純利益等計上により利益剰余金が27億9百万円（前年同期比7億90百万円）増となったことによるものです。また、減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少（前年同期比20百万円減）によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、12億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億67百万円（前年同期比4億96百万円増）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益15億94百万円及び、減価償却費2億72百万円です。また、主な減少要因は法人税等の支払額6億51百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は60百万円（前年同期比2億35百万円増）となりました。主な収入は投資有価証券の売却による収入5億6百万円及び、賃貸料収入16百万円です。また、主な支出は有形固定資産の取得による支出3億68百万円及び、無形固定資産の取得による支出50百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は10億56百万円（前年同期比1億74百万円減）となりました。主な収入は社債の発行による収入1億97百万円です。また、支出は長期借入金の返済による支出7億22百万円及

び、社債の償還による支出3億円です。

(4) 経営成績

当事業年度における経営成績は、売上高は82億54百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は16億45百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益は16億20百万円（前年同期比9.4%増）、当期純利益は9億94百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

売上高

売上高は前年同期比5億61百万円（7.3%）増加し82億54百万円となりました。事業部門別には、フィルター関連部門が77億38百万円（前年同期比7.1%増）、その他関連部門が5億15百万円（前年同期比10.3%増）です。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年同期比1億41百万円（8.7%）増加し17億61百万円となりました。これは主に研究開発費が前年同期比52百万円（24.0%）増加し2億71百万円となったこと及び、退職給付費用が前年同期比29百万円（274.0%）増加し39百万円になったことによるものです。

営業利益

営業利益は、前年同期比1億47百万円（9.9%）増加し16億45百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、営業外収益が前年同期比2百万円（5.0%）減少し、45百万円となりました。また、営業外費用が前年同期比6百万円（10.3%）増加し、71百万円となりました。営業外収益の主な減少要因は、雑収入が前年同期比で3百万円（28.0%）減少したことによるものです。また、営業外費用の主な増加要因は、為替差損が前年同期比5百万円（187.2%）増加したこと及び、商品・製品評価損が前年同期比12百万円（180.9%）増加したことによるものです。

経常利益

経常利益は、前年同期比1億38百万円（9.4%）増加し、16億20百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、総額3億57百万円であります。
生産設備の増強、生産効率及び情報化関連等へ投資しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース 資産		合計
北陸工場 (富山県中新川郡上市町)	フィルター 関連部門	生産設備	152,788	71,342	184,051 (9)	14,268	1,310	423,761	71
八女工場 (福岡県八女郡広川町)	フィルター 関連部門	生産設備	393,960	211,279	731,425 (32)	42,372	19,181	1,398,219	117
本社 (東京都品川区)	フィルター 関連部門 その他 関連部門 管理部門	会社統括・ 販売業務及 び研究開発	594,568	19,702	()	86,987	23,526	724,784	107
大阪営業所 (大阪府吹田市)	フィルター 関連部門	販売業務	764		()	1,632	1,068	3,464	4
九州営業所 (福岡県八女郡広川町)	フィルター 関連部門	販売業務			()				3
社員寮 (東京都品川区・大田区) (福岡県久留米市)	フィルター 関連部門 その他 関連部門 管理部門	厚生施設	37,289		117,985 (0)			155,275	
保養施設 (大分県大分郡湯布院町)	フィルター 関連部門 その他 関連部門 管理部門	厚生施設	3,729		26,877 (1)			30,607	
研修施設 (長野県北佐久郡軽井沢 町)	フィルター 関連部門 その他 関連部門 管理部門	研修施設	53,853		30,960 (0)	715		85,528	
その他 (福岡県久留米市)		遊休土地			99,624 (2)			99,624	
合計			1,236,955	302,323	1,190,923 (45)	145,976	45,087	2,921,266	302

(注) 1 事業所名「その他」は、旧研究施設の遊休土地であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,244,964
計	9,244,964

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,404,000	1,404,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	1,404,000	1,404,000		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容を定めており、
当該株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨を定款第12条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次の通りであります。

株主総会の特別決議日(平成16年3月11日)		
	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	21,060(注)1(注)2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,060(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,020(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年3月18日～ 平成26年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,020 資本組入額 1,010	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、またはグループ会社への移籍に基づく退任・退職で、当社の取締役会が特に認めて書面で通知したときは、引続き新株予約権を退任・退職後5年間行使することができる。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 2名退職により、新株予約権の数7,020個と新株予約権の目的となる株式の数7,020株は失効しております。

3 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、分割または併合の比率に応じ払込金額を比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

また、1株当たり払込金額を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年12月24日)		
	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	39,060(注)1(注)2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,060(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,407(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月7日～ 平成26年12月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,407 資本組入額 1,204	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、またはグループ会社への移籍に基づく退任・退職で、当社の取締役会が特に認めて書面で通知したときは、引続き新株予約権を退任・退職後5年間行使することができる。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 3名退職により、新株予約権の数8,020個と新株予約権の目的となる株式の数8,020株は失効しております。

3 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、分割または併合の比率に応じ払込金額を比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

また、1株当たり払込金額を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月13日 (注) 1	4,867,036	1,404,000		1,284,080		2,328,556
平成16年12月24日 (注) 2		1,404,000		1,284,080	136,685	2,191,870
平成17年2月8日 (注) 3		1,404,000		1,284,080	1,309,648	882,222

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 平成16年12月24日開催の定時株主総会における第27期損失処理案承認決議に基づく資本準備金の取り崩しであります。

3 平成16年12月24日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく資本準備金のその他資本剰余金への振り替えであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	-	6	-	-	25	33	
所有株式数 (単元)	-	720	-	6,360	-	-	6,956	14,036	400
所有株式数 の割合(%)	-	5.13	-	45.31	-	-	49.56	100.00	

(注) 自己株式193,120株は、「個人その他」に1,931単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワイエムワイ	東京都大田区山王2丁目11 10 502	372	26.50
ロキテクノ社員持株会	東京都品川区南大井6丁目20 12	124	8.89
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8 2 (株式会社ジャフコ内)	105	7.48
伊 東 幹 夫	東京都大田区	88	6.30
伊 東 邦 夫	富山県富山市	84	6.00
伊 東 伸	東京都大田区	77	5.50
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8 2 (株式会社ジャフコ内)	63	4.49
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5 33	42	2.99
ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8 2 (株式会社ジャフコ内)	42	2.99
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目15 14	40	2.85
計		1,038	73.99

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式193千株(13.75%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,210,500	12,105	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,404,000		
総株主の議決権		12,105	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロキテクノ	東京都品川区南大井 六丁目20番12号	193,100		193,100	13.75
計		193,100		193,100	13.75

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月11日開催の臨時株主総会及び平成16年12月24日開催の第27期定時株主総会においてそれぞれ、次のとおり特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成16年3月11日開催の臨時株主総会にて特別決議

平成16年3月11日臨時株主総会終結時に在任する当社取締役のうち3名に対して次のとおり新株予約権を発行する。

決議年月日	平成16年3月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成20年9月30日現在において、付与対象者は退職により2名減少し、発行予定株式数は7,020株失効しております。

平成16年12月24日開催の第27期定時株主総会にて特別決議

平成16年12月24日第27期定時株主総会終結時に在任する当社取締役のうち3名及び平成16年12月24日現在在職する当社従業員のうち執行役員5名及びL-6以上の給与ランクにある従業員7名に対して次のとおり新株予約権を発行する。

決議年月日	平成16年12月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員のうちの執行役員 5 当社L-6以上の給与ランクにある従業員 7(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成20年9月30日現在において、付与対象者は退職により3名減少し、発行予定株式数は8,020株失効しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成19年12月7日)での決議状況 (取得期間平成19年12月7日~平成20年12月5日)	7,020	32,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,020	31,203,900
残存授權株式の総数及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0	0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年12月8日)での決議状況 (取得期間平成20年12月8日~平成21年12月7日)	7,020	31,203,900
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	7,020	31,203,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	6,000	24,750,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	193,120	-	193,120	-

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する剰余金還元を経営の重要課題と位置づけており、今後の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた適正な配分の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当（1株当たり80円）に、当事業年度は当社設立30周年の記念すべき年に当たりますので、期末配当（1株当たり100円）に、記念配当（1株当たり30円）を加えて1株当たり年間210円を実施することといたしました。

なお、当社は中間配当を行う事が出来る旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年5月8日 取締役会	97,432	80
平成20年12月8日 定時株主総会	157,414 (36,326)	130 (30)

（注）（内書）は、記念配当であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 オーナー		伊 東 幹 夫	昭和15年3月10日生	昭和53年12月 平成11年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年9月 平成19年10月	当社設立、代表取締役社長 株式会社ロキエンジニア代表取締役社長 当社代表取締役会長 取締役退任、会長 取締役会長 取締役オーナー(現任)	(注)3	88
取締役会長		吉 原 尚 文	昭和21年10月31日生	平成7年6月 平成11年1月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成19年10月	株式会社岡村製作所退社 当社入社、海外統括担当 取締役海外統括担当 取締役副社長管理部門・海外統括担当 取締役副社長管理部門統括 代表取締役副社長 代表取締役社長 株式会社ロキエンジニア代表取締役社長 取締役会長(現任)	(注)3	35
代表取締役 社長	最高経営責任 者	伊 東 伸	昭和39年11月26日生	平成5年1月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年10月 平成19年10月	当社入社 フィルター営業統括部長 執行役員フィルター営業統括部長 執行役員フィルター事業本部長 常務取締役フィルター事業本部長 常務取締役兼執行役員経営企画室長 常務取締役フィルター事業本部担当 常務取締役プロセス営業部、マーケティング部、海外営業部担当 代表取締役社長最高経営責任者(現任)	(注)3	77
取締役 副社長	最高執行責任 者兼最高品質 責任者	田 辺 一 成	昭和27年3月9日生	昭和53年12月 昭和61年4月 昭和62年1月 平成元年6月 平成4年9月 平成6年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年10月 平成19年10月 平成20年10月	当社入社 技術部長 取締役技術部長 取締役生産技術本部長 取締役技術本部長 取締役開発・営業本部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役開発営業本部長 常務取締役営業・技術統括担当 常務取締役営業・開発担当 常務取締役開発部・技術部担当 常務取締役生産本部長 常務取締役 常務取締役八女工場、北陸工場、生産・技術情報部担当 常務取締役開発部、生産技術部、オゾン機器生産部、八女工場、北陸工場、CMP-PAD開発グループ担当 取締役副社長最高執行責任者兼最高品質責任者(機器生産部、給水管フレッシュ部、CMP-PAD開発グループ管掌) 取締役副社長最高執行責任者兼最高品質責任者(機器生産部、品質保証室、CMP-PAD開発グループ管掌)(現任)	(注)3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		田辺邦夫	昭和22年7月5日生	昭和59年3月 平成3年4月 平成12年4月 平成15年6月	当社入社 総務部長 執行役員総務部長 常勤監査役(現任)	(注)4	4	
監査役		氏原工作	昭和22年1月1日生	昭和59年10月 平成10年9月 平成14年1月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年7月 平成19年12月 平成20年1月	ベアリング・ブラザーズ社日本駐 在員事務所主席代表 INGベアリング証券会社取締役 株式会社プロモテック取締役(現 任) 有限会社氏原工作事務所代表取締 役社長(現任) アイエヌジー投信株式会社監査役 監査役(現任) アイエヌジー生命保険株式会社監 査役(現任) 仙波フーズ株式会社監査役(現 任) 株式会社クロスヴィジョンイン ターナショナル監査役(現任)	(注)4		
監査役		岩淵昭子	昭和30年1月1日生	平成8年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年12月 平成19年4月	東京経営短期大学専任講師 駒澤大学経営学部兼任講師(現任) 東京経営短期大学助教授 専修大学経営学部兼任講師(現任) 監査役(現任) 東京経営短期大学教授(現任)	(注)4		
計								240

- (注) 1 監査役氏原工作、岩淵昭子の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 代表取締役社長伊東伸は、取締役オーナー伊東幹夫の長男であります。
3 取締役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンスを「全てのステークホルダーに対する中長期的な企業価値の増大をはかるための経営統治機能」と位置付けており、取締役会において経営全般の重要事項を迅速に決定し、執行役員会議においてそれらの指示の浸透と進捗状況の確認を行うことで、経営と執行を分離した効率的で透明性の高い経営に努めております。

(2) 会社機関の内容

会社機関の基本説明

当社の経営組織は、現状における会社規模、効率を考慮し、取締役4名、監査役3名（内社外監査役2名）、執行役員5名にて構成される監査役制度採用会社であります。

機関の内容

取締役会は、取締役、監査役の全員が参加し、毎月1回以上の開催により経営に関する重要事項について審議及び決議を行っております。また、同じく毎月1回以上開催されている経営会議には、取締役全員が参加し、経営の諸問題について討議し、経営情報を共有化するとともに、必要に応じてその内容を取締役会に付議をする取締役会の前置機関としています。なお、担当部門を持つ取締役と執行役員が参加する執行役員会議は毎週開催しており、経営問題に関する事項のスピーディーな共有化と指示の浸透、進捗管理の徹底を図っております。また、業務に関する法律問題全般に関しましては、顧問弁護士との顧問契約によりコンプライアンスの確保を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部統制推進室2名が年間の監査計画に基づいて内部監査を実施しております。また、内部監査の結果は社長に報告するとともに、監査役会にも報告しております。

監査役会は、監査役3名（内社外監査役2名）で構成され、監査に関する重要な事項に基づいてお互いに報告を行い、必要な協議・決議を行っております。定時監査役会を毎月開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。なお、取締役会には監査役全員が出席し、必要に応じて意見を述べるとともに重要な書類等の閲覧を行うなど、経営執行部から独立した立場で取締役の業務執行状況の監査を行い、その内容を毎月行われる監査役会に報告しております。また、監査役会と内部統制推進室は内部監査に関する意見交換を行うなど連携を密にし、監査の質的向上を図るほか、会計監査人との連携や意見交換も行うなどコーポレートガバナンスの充実に努めております。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、下記の公認会計士及び補助者6名（公認会計士3名、会計士補等2名、その他1名）で監査業務を実施しております。

氏名	所属	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 松野 雄一郎	監査法人トーマツ	4年
指定社員・業務執行社員 三富 康史	〃	2年

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名と当社の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

なお、現在社外取締役はおりません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月開催の取締役会において、「業務の適正を確保するための体制」（内部統制システム）に関する方針として以下の7項目を決議し、コンプライアンス、リスク管理等の各方針についての運用状況について、その適切性・有効性を確保するために、内部統制推進室が定期的に評価し、必要な見直し等を行っております。

また、金融商品取引法に基づきいわゆる「財務報告に係る内部統制制度」につきましても自主的に構築中であり、リスク管理体制の向上に努めております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 4名 82,452千円

監査役 3名 17,275千円（うち社外 2名 6,000千円）

なお、報酬には役員賞与11,347千円を含めております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬の金額 13,500千円

上記以外の報酬の金額 - 千円

(6) 取締役の員数

当社の取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 決議の方法

株主総会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、出席株主の議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款に定めております。

会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

また、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び第31期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		728,314		1,345,571	
2 受取手形	1	921,846		713,820	
3 売掛金		1,636,214		1,663,269	
4 商品		10,057		8,540	
5 製品		326,522		363,969	
6 原材料		372,766		374,844	
7 仕掛品		90,532		97,618	
8 貯蔵品		35,690		37,694	
9 前払費用		28,281		27,803	
10 短期貸付金		28,995		51,871	
11 未収入金		5,662		6,810	
12 繰延税金資産		129,353		132,377	
13 その他		1,073		689	
14 貸倒引当金		6,229		4,344	
流動資産合計		4,309,082	49.4	4,820,537	54.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,575,891		2,625,920	
減価償却累計額		1,335,042	1,240,849	1,412,104	1,213,815
(2) 構築物		94,329		110,155	
減価償却累計額		85,975	8,354	87,016	23,139

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(3) 機械装置		1,179,263			1,242,093		
減価償却累計額		893,714	285,548		940,051	302,041	
(4) 車両運搬具		7,058			7,058		
減価償却累計額		6,705	352		6,775	282	
(5) 工具器具備品		736,707			775,703		
減価償却累計額		598,849	137,858		629,727	145,976	
(6) 土地			1,225,534			1,190,923	
(7) リース資産					107,315		
減価償却累計額					62,228	45,087	
(8) 建設仮勘定			74,506			136,412	
有形固定資産合計			2,973,004	34.1		3,057,678	34.5
2 無形固定資産							
(1) 借地権			323,471			315,517	
(2) ソフトウェア			94,637			112,605	
(3) 電話加入権			3,745			3,745	
無形固定資産合計			421,854	4.9		431,868	4.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			685,162			160,542	
(2) 長期貸付金			11,623			10,453	
(3) 従業員長期貸付金			32,248			29,879	
(4) 敷金保証金			21,769			21,092	
(5) 長期前払費用			5,799			4,792	
(6) 繰延税金資産			240,435			327,736	
(7) その他			25,385			16,233	
(8) 貸倒引当金			9,682			9,748	
投資その他の資産合計			1,012,742	11.6		560,982	6.3
固定資産合計			4,407,602	50.6		4,050,529	45.7
資産合計			8,716,684	100.0		8,871,067	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		345,560		423,410	
2 一年以内返済予定長期 借入金		722,000		742,000	
3 一年以内償還予定社債		300,000		100,000	
4 リース債務				18,117	
5 未払金		155,690		120,133	
6 未払費用		123,916		112,680	
7 未払法人税等		388,000		412,000	
8 未払消費税等		27,196		12,999	
9 預り金		22,416		9,842	
10 賞与引当金		197,303		211,941	
11 役員賞与引当金		6,820		11,347	
12 その他		8,394		18,608	
流動負債合計		2,297,298	26.4	2,193,082	24.7
固定負債					
1 社債		100,000		200,000	
2 長期借入金		858,000		116,000	
3 リース債務				27,988	
4 退職給付引当金		355,948		444,436	
5 役員退職慰労引当金		88,855		109,942	
6 その他		18,701		17,999	
固定負債合計		1,421,505	16.3	916,366	10.3
負債合計		3,718,804	42.7	3,109,448	35.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,284,080	14.7	1,284,080	14.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		882,222		882,222	
(2) その他資本剰余金		1,364,712		1,375,020	
資本剰余金合計		2,246,934	25.8	2,257,242	25.5
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
任意積立金		1,060,000		1,710,000	
繰越利益剰余金		859,340		999,988	
利益剰余金合計		1,919,340	22.0	2,709,988	30.5
4 自己株式		462,384	5.3	479,146	5.4
株主資本合計		4,987,970	57.2	5,772,164	65.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		9,909	0.1	10,546	0.1
評価・換算差額等合計		9,909	0.1	10,546	0.1
純資産合計		4,997,880	57.3	5,761,618	65.0
負債純資産合計		8,716,684	100.0	8,871,067	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		7,563,137			8,118,253		
2 商品売上高		129,510	7,692,647	100.0	135,830	8,254,084	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		360,963			326,522		
2 当期製品製造原価		4,457,621			4,797,354		
3 製品他勘定受入高	1	27,708			37,811		
合計		4,846,293			5,161,688		
4 製品他勘定振替高	2	43,887			57,588		
5 期末製品棚卸高		326,522			363,969		
6 製品売上原価		4,475,884			4,740,130		
7 期首商品棚卸高		10,512			10,057		
8 当期商品仕入高		99,015			107,469		
合計		109,527			117,526		
9 商品他勘定振替高	2	342			2,331		
10 期末商品棚卸高		10,057			8,540		
11 商品売上原価		99,127	4,575,011	59.5	106,654	4,846,785	58.7
売上総利益			3,117,635	40.5		3,407,299	41.3
販売費及び一般管理費	3,4		1,619,992	21.0		1,761,701	21.4
営業利益			1,497,643	19.5		1,645,597	19.9
営業外収益							
1 受取利息		1,767			921		
2 受取配当金		18,873			20,512		
3 賃貸料収入		16,359			16,329		
4 雑収入		11,415	48,416	0.6	8,216	45,978	0.6
営業外費用							
1 支払利息		38,566			26,548		
2 社債利息		4,448			4,859		
3 社債発行費					2,620		
4 為替差損		3,101			8,907		
5 商品・製品評価損		6,967			19,567		
6 商品・製品廃棄損		1,790			2,218		
7 投資事業組合損失		3,299			3,758		
8 その他		6,460	64,635	0.8	2,818	71,300	0.9
経常利益			1,481,424	19.3		1,620,275	19.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	5	133			560		
2 固定資産受贈益	6				649		
3 貸倒引当金戻入益		159			1,885		
4 前期損益修正益	7	1,655					
5 役員賞与引当金戻入益		2,780	4,727	0.1	3,095	0.1	
特別損失							
1 固定資産除却損	8	2,861			7,196		
2 固定資産売却損	9	423					
3 投資有価証券売却損					2,812		
4 投資有価証券評価損					0		
5 減損損失	10		3,284	0.1	18,999	29,007	0.4
税引前当期純利益			1,482,867	19.3		1,594,363	19.3
法人税、住民税及び事業税		587,883			675,927		
法人税等調整額		14,728	602,612	7.9	76,291	599,636	7.2
当期純利益			880,255	11.4		994,727	12.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			2,535,667	57.1		2,780,689	57.9
労務費			1,195,174	26.9		1,302,017	27.1
経費							
1 外注加工費		19,131			10,030		
2 減価償却費		116,216			144,957		
3 消耗品費		54,538			47,907		
4 その他の経費		518,666	708,552	16.0	518,838	721,733	15.0
当期総製造費用			4,439,394	100.0		4,804,441	100.0
期首仕掛品棚卸高			108,758			90,532	
合計			4,548,153			4,894,973	
期末仕掛品棚卸高			90,532			97,618	
当期製品製造原価			4,457,621			4,797,354	

(注) 原価計算の方法

実際原価による総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年9月30日残高(千円)	1,284,080	882,222	1,355,512	460,000	767,445
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					104,739
別途積立金の積立				600,000	600,000
剰余金の配当(中間配当)					83,621
当期純利益					880,255
自己株式の処分			9,200		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	9,200	600,000	91,895
平成19年9月30日残高(千円)	1,284,080	882,222	1,364,712	1,060,000	859,340

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	-481,640	4,267,619	14,845	4,282,464
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		104,739		104,739
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当(中間配当)		83,621		83,621
当期純利益		880,255		880,255
自己株式の処分	19,256	28,456		28,456
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			4,936	4,936
事業年度中の変動額合計(千円)	19,256	720,351	4,936	715,415
平成19年9月30日残高(千円)	462,384	4,987,970	9,909	4,997,880

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年9月30日残高(千円)	1,284,080	882,222	1,364,712	1,060,000	859,340
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					106,647
別途積立金の積立				650,000	650,000
剰余金の配当(中間配当)					97,432
当期純利益					994,727
自己株式の処分			10,308		
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			10,308	650,000	140,648
平成20年9月30日残高(千円)	1,284,080	882,222	1,375,020	1,710,000	999,988

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年9月30日残高(千円)	462,384	4,987,970	9,909	4,997,880
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		106,647		106,647
別途積立金の積立				
剰余金の配当(中間配当)		97,432		97,432
当期純利益		994,727		994,727
自己株式の処分	14,442	24,750		24,750
自己株式の取得	31,203	31,203		31,203
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			20,455	20,455
事業年度中の変動額合計(千円)	16,761	784,194	20,455	763,738
平成20年9月30日残高(千円)	479,146	5,772,164	10,546	5,761,618

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,482,867	1,594,363
2		225,341	272,019
3		-	18,999
4		30	1,819
5		4,527	14,638
6		2,780	4,527
7		15,647	88,487
8		12,442	21,086
9		20,641	21,433
10		16,359	16,329
11		43,015	31,602
12		3,143	3,874
13		3,299	3,758
14		-	2,812
15		3,151	6,635
16		116,907	211,267
17		52,029	47,086
18		36,168	1,512
19		24,788	56,714
20		10,501	17,645
21		2,749	2,733
	小計	1,652,025	2,227,695
22		20,641	21,386
23		40,552	29,010
24		558,883	651,427
25		2,626	1,222
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,070,604	1,567,421
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		-	50,000
2		-	1,000
3		-	506,188
4		25,000	25,000
5		24,360	3,372
6		142,107	368,676
7		42,333	50,694
8		3,010	50,321
9		3,300	10,418
10		11,720	10,081
11		8,000	19,000
12		7,672	1,848
13		16,359	16,329
14		2,269	676
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		175,233	60,330
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		722,000	722,000
2		-	21,769
3		-	300,000
4		-	197,681
5		-	31,203
6		28,456	24,750
7		188,360	204,079
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		881,904	1,056,621
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		3,211	3,874
現金及び現金同等物の増加額			
		10,254	567,256
現金及び現金同等物の期首残高			
		718,059	728,314
現金及び現金同等物の期末残高			
		728,314	1,295,571

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="512 1126 903 1256"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>4年～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定期借地権については、契約期間に基づく定額法によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び車両運搬具	4年～13年	工具器具備品	2年～13年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="960 1160 1351 1290"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>4年～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～13年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び車両運搬具	4年～13年	工具器具備品	2年～13年
建物及び構築物	7年～50年													
機械装置及び車両運搬具	4年～13年													
工具器具備品	2年～13年													
建物及び構築物	7年～50年													
機械装置及び車両運搬具	4年～13年													
工具器具備品	2年～13年													

<p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(5)</p>	<p>(3) リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) リース取引の処理方法 従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(5) 重要な繰延資産の処理の方法 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>
--	--

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末時の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末時点の見積額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 89,920千円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																										
<p>1 原材料及び他の費用を売上のために振替えた金額であります。</p> <p>2 自家製品及び商品を評価損、廃棄損および見本費等に振替えた金額であります。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。 主な費目および金額は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与</td><td>392,730千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>89,240千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>131,661千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,820千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,665千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,442千円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td>118,566千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>18,066千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>218,934千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>72,798千円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は218,934千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>133千円</td></tr> </table> <p>6</p> <p>7 前期損益修正益は、過年度クレーム処理費の修正であります。</p> <p>8 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td>154千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,706千円</td></tr> </table>	給与	392,730千円	役員報酬	89,240千円	賞与引当金繰入額	131,661千円	役員賞与引当金繰入額	6,820千円	退職給付費用	10,665千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,442千円	運賃保管料	118,566千円	試験研究費	18,066千円	研究開発費	218,934千円	減価償却費	72,798千円	土地	133千円	機械装置	154千円	工具器具備品	2,706千円	<p>1 原材料及び他の費用を売上のために振替えた金額であります。</p> <p>2 自家製品及び商品を評価損、廃棄損及び見本費等に振替えた金額であります。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。 主な費目および金額は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与</td><td>393,506千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>88,380千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>72,632千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,347千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39,888千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,086千円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td>126,143千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>13,253千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>271,573千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>95,664千円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は271,573千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>560千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産受贈益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>649千円</td></tr> </table> <p>7</p> <p>8 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,784千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>176千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>614千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,620千円</td></tr> </table>	給与	393,506千円	役員報酬	88,380千円	賞与引当金繰入額	72,632千円	役員賞与引当金繰入額	11,347千円	退職給付費用	39,888千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,086千円	運賃保管料	126,143千円	試験研究費	13,253千円	研究開発費	271,573千円	減価償却費	95,664千円	土地	560千円	土地	649千円	建物	1,784千円	構築物	176千円	機械装置	614千円	工具器具備品	4,620千円
給与	392,730千円																																																										
役員報酬	89,240千円																																																										
賞与引当金繰入額	131,661千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	6,820千円																																																										
退職給付費用	10,665千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,442千円																																																										
運賃保管料	118,566千円																																																										
試験研究費	18,066千円																																																										
研究開発費	218,934千円																																																										
減価償却費	72,798千円																																																										
土地	133千円																																																										
機械装置	154千円																																																										
工具器具備品	2,706千円																																																										
給与	393,506千円																																																										
役員報酬	88,380千円																																																										
賞与引当金繰入額	72,632千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	11,347千円																																																										
退職給付費用	39,888千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21,086千円																																																										
運賃保管料	126,143千円																																																										
試験研究費	13,253千円																																																										
研究開発費	271,573千円																																																										
減価償却費	95,664千円																																																										
土地	560千円																																																										
土地	649千円																																																										
建物	1,784千円																																																										
構築物	176千円																																																										
機械装置	614千円																																																										
工具器具備品	4,620千円																																																										

9 固定資産売却損の内容は次の通りであります。
建物 423千円

10

9

10 減損損失の内容は次の通りであります。
当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。
当社は、生産品目の違いにより工場別に資産をグループ化しております。
この結果、下記のオゾン関連事業と給水管洗浄事業の資産グループについては、営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、オゾン関連事業については黒字化の時期が不明確なため、また、給水管洗浄事業については事業縮小のため、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。
なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当該資産は他への転用・売却が困難なためすべて0円で評価しております。

(単位：千円)

場所	主な用途	種類	減損損失
東京都品川区	事業用資産	建物	818
		機械装置	13,528
		工具器具備品等	4,653
合計			18,999

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,404,000			1,404,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200,100		8,000	192,100

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。
社員持株会への処分による減少 8,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	104,739	87	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	83,621	69	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月7日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,647	88	平成19年9月30日	平成19年12月10日

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,404,000			1,404,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	192,100	7,020	6,000	193,120

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

退職者からの譲渡による増加 7,020株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

社員持株会への処分による減少 6,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月7日 定時株主総会	普通株式	106,647	88	平成19年9月30日	平成19年12月10日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	97,432	80	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,414	130	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額と関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額と関係	
現金及び預金勘定	728,314千円	現金及び預金勘定	1,345,571千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	50,000千円
現金及び現金同等物	728,314千円	現金及び現金同等物	1,295,571千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																							
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 賃借取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>33,213</td> <td>17,529</td> <td></td> <td>15,684</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27,028</td> <td>13,942</td> <td>3,594</td> <td>9,490</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>59,891</td> <td>31,012</td> <td></td> <td>28,879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,133</td> <td>62,484</td> <td>3,594</td> <td>54,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,854千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額の金額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,579千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,579千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	33,213	17,529		15,684	車両運搬具	27,028	13,942	3,594	9,490	工具器具 備品	59,891	31,012		28,879	合計	120,133	62,484	3,594	54,054	1年以内	20,608千円	1年超	35,245千円	合計	55,854千円	リース資産減損勘定期末残高	1,800千円	支払リース料	21,579千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,196千円	減価償却費相当額	21,579千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 賃借取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主としてフィルター関連部門における工具器具備品及び車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針に係る事項に関する注記の「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>(2) 賃貸取引</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																				
機械装置	33,213	17,529		15,684																																				
車両運搬具	27,028	13,942	3,594	9,490																																				
工具器具 備品	59,891	31,012		28,879																																				
合計	120,133	62,484	3,594	54,054																																				
1年以内	20,608千円																																							
1年超	35,245千円																																							
合計	55,854千円																																							
リース資産減損勘定期末残高	1,800千円																																							
支払リース料	21,579千円																																							
リース資産減損勘定の取崩額	1,196千円																																							
減価償却費相当額	21,579千円																																							
<p>(2) 賃貸取引</p>	<p>(2) 賃貸取引</p>																																							

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="220 241 740 340"> <tr> <td>1年以内</td> <td>981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,791千円</td> </tr> </table>	1年以内	981千円	1年超	810千円	合計	1,791千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="847 241 1366 340"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,830千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,408千円	1年超	5,422千円	合計	8,830千円
1年以内	981千円												
1年超	810千円												
合計	1,791千円												
1年以内	3,408千円												
1年超	5,422千円												
合計	8,830千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,996	9,120	5,123
債券			
その他	99,158	113,216	14,057
小計	103,155	122,336	19,181
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	8,000	5,370	2,630
債券			
その他			
小計	8,000	5,370	2,630
合計	111,155	127,706	16,551

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	510,000千円
投資事業組合	47,456千円

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

その他	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託		62,679		37,983

当事業年度(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,996	4,870	873
債券			
その他	31,903	32,292	388
小計	35,900	37,162	1,261
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	8,000	4,690	3,310
債券			
その他	67,255	51,673	15,581
小計	75,255	56,363	18,891
合計	111,155	93,525	17,630

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	2,000千円
投資事業組合	65,016千円

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

その他	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託		26,776		42,909

4 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
509,000		2,812

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を有しており、その50%相当額については適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 635,390千円 年金資産 279,441千円 退職給付引当金 355,948千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 33,032千円 退職給付費用 33,032千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1 退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を有しており、その50%相当額については適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 686,871千円 年金資産 242,434千円 退職給付引当金 444,436千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 121,110千円 退職給付費用 121,110千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

(ストック・オプション関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員のうちの上席執行役員 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 28,080株
付与日	平成16年3月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年3月18日～平成26年3月17日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員のうちの執行役員 7名 当社L-6以上の給与ランクにある従業員 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 47,080株
付与日	平成17年1月7日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年1月7日～平成26年12月23日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月11日	平成16年12月24日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	28,080	47,080
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	1,000
未行使残(株)	28,080	46,080

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月11日	平成16年12月24日
権利行使価格(円)	2,020	2,407
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員のうちの上席執行役員 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 28,080株
付与日	平成16年3月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年3月18日～平成26年3月17日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員のうちの執行役員 7名 当社L - 6以上の給与ランクにある従業員 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 47,080株
付与日	平成17年1月7日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年1月7日～平成26年12月23日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月11日	平成16年12月24日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	28,080	46,080
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	7,020	7,020
未行使残(株)	21,060	39,060

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月11日	平成16年12月24日
権利行使価格(円)	2,020	2,407
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産/流動負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,282千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,314千円</td></tr> <tr><td>製品・商品評価損</td><td style="text-align: right;">16,773千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,932千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,353千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産/固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">144,835千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,746千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,155千円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">30,075千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">8,193千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,858千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,109千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,444千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">33,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,234千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,798千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,798千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,435千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	80,282千円	未払事業税	30,314千円	製品・商品評価損	16,773千円	貸倒引当金	51千円	その他	1,932千円	繰延税金資産の純額	129,353千円	退職給付引当金	144,835千円	減損損失	50,746千円	役員退職慰労引当金	36,155千円	借地権償却	30,075千円	ソフトウェア償却	8,193千円	貸倒引当金	3,858千円	投資有価証券評価損	3,109千円	その他	3,444千円	評価性引当金	33,184千円	繰延税金資産合計	247,234千円	投資有価証券評価差額金	6,798千円	繰延税金負債合計	6,798千円	繰延税金資産の純額	240,435千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品・商品評価損</td><td style="text-align: right;">11,943千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,239千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,755千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,440千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,377千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,858千円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">33,312千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">6,025千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,109千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45,692千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">180,841千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,732千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,235千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,929千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,736千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.07%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">2.08%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.67%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.74%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.61%</td></tr> </table>	製品・商品評価損	11,943千円	賞与引当金	86,239千円	未払事業税	32,755千円	その他	1,440千円	繰延税金資産合計	132,377千円	貸倒引当金	3,858千円	借地権償却	33,312千円	ソフトウェア償却	6,025千円	投資有価証券評価損	3,109千円	減損損失	45,692千円	退職給付引当金	180,841千円	役員退職慰労引当金	44,732千円	投資有価証券評価差額金	7,235千円	その他	2,929千円	繰延税金資産合計	327,736千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%	評価性引当金の減少	2.08%	住民税均等割	0.67%	その他	2.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.61%
賞与引当金	80,282千円																																																																																		
未払事業税	30,314千円																																																																																		
製品・商品評価損	16,773千円																																																																																		
貸倒引当金	51千円																																																																																		
その他	1,932千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	129,353千円																																																																																		
退職給付引当金	144,835千円																																																																																		
減損損失	50,746千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	36,155千円																																																																																		
借地権償却	30,075千円																																																																																		
ソフトウェア償却	8,193千円																																																																																		
貸倒引当金	3,858千円																																																																																		
投資有価証券評価損	3,109千円																																																																																		
その他	3,444千円																																																																																		
評価性引当金	33,184千円																																																																																		
繰延税金資産合計	247,234千円																																																																																		
投資有価証券評価差額金	6,798千円																																																																																		
繰延税金負債合計	6,798千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	240,435千円																																																																																		
製品・商品評価損	11,943千円																																																																																		
賞与引当金	86,239千円																																																																																		
未払事業税	32,755千円																																																																																		
その他	1,440千円																																																																																		
繰延税金資産合計	132,377千円																																																																																		
貸倒引当金	3,858千円																																																																																		
借地権償却	33,312千円																																																																																		
ソフトウェア償却	6,025千円																																																																																		
投資有価証券評価損	3,109千円																																																																																		
減損損失	45,692千円																																																																																		
退職給付引当金	180,841千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	44,732千円																																																																																		
投資有価証券評価差額金	7,235千円																																																																																		
その他	2,929千円																																																																																		
繰延税金資産合計	327,736千円																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%																																																																																		
評価性引当金の減少	2.08%																																																																																		
住民税均等割	0.67%																																																																																		
その他	2.74%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.61%																																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
関連会社がないため、記載しておりません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者	伊東邦夫				(被所有) 直接 6.95			社債利息の支払	3,008	社債	100,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

社債の利率は市場の金利を勘案の上合理的に決定しており、返済期間は5年、償還日一括返済となっております。

2 伊東邦夫氏は、取締役会長伊東幹夫氏の実兄であります。

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者	伊東邦夫				(被所有) 直接 6.96			社債利息の支払	2,983	社債	100,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

社債の利率は市場の金利を勘案の上合理的に決定しており、返済期間は5年、償還日一括返済となっております。

2 伊東邦夫氏は、取締役オーナー伊東幹夫氏の実兄であります。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	4,124円00銭	1株当たり純資産額	4,758円21銭
1株当たり当期純利益	727円49銭	1株当たり当期純利益	818円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が非上場であり、かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が非上場であり、かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,997,880	5,761,618
普通株式に係る純資産額(千円)	4,997,880	5,761,618
普通株式の発行済株式数(千株)	1,404	1,404
普通株式の自己株式数(千株)	192	193
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,211	1,210

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益(千円)	880,255	994,727
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	880,255	994,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,209	1,215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2件 株主総会の特別決議日 平成16年3月11日 28,080株 平成16年12月24日 46,080株 詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権2件 株主総会の特別決議日 平成16年3月11日 21,060株 平成16年12月24日 39,060株 詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価 証券	その他有価証券	東レ(株)	10,000	4,870
		日本電信電話(株)	10	4,690
		久留米リサーチパーク	20	1,000
		福岡サンレイクゴルフ倶楽部	1	1,000
	小計	10,031	11,560	
計		10,031	11,560	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価 証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(6銘柄)	11,700	83,965
		(投資事業組合出資) SBIビービー・モバイル 投資事業有限責任組合	1	65,016
		小計	11,701	148,982
	計	11,701	148,982	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,575,891	51,459	1,430 (818)	2,625,920	1,412,104	77,649	1,213,815
構築物	94,329	16,556	730	110,155	87,016	1,683	23,139
機械装置	1,179,263	85,379	22,550 (13,528)	1,242,093	940,051	54,744	302,041
車両運搬具	7,058			7,058	6,775	70	282
工具器具備品	743,123	96,765	64,185 (4,653)	775,703	629,727	79,363	145,976
リース資産	114,954	11,648	19,287	107,315	62,228	20,651	45,087
土地	1,225,534	649	35,260	1,190,923			1,190,923
建設仮勘定	74,506	312,067	250,161	136,412			136,412
有形固定資産計	6,014,662	574,527	393,606(18,999)	6,195,583	3,137,904	234,162	3,057,678
無形固定資産							
借地権	397,711			397,711	82,193	7,954	315,517
ソフトウェア	159,853	86,325	50,305	195,873	83,267	28,755	112,605
ソフトウェア仮勘定	39,601	46,724	86,325				
電話加入権	3,745			3,745			3,745
無形固定資産計	600,911	133,049	136,630	597,329	165,461	36,709	431,868
長期前払費用	13,133			13,133	7,334	1,146	5,799 (1,006)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

[有形固定資産]

建物	八女工場空調整備工事	38,220千円
	北陸工場資材倉庫	10,669千円
	本社内装工事	2,325千円
構築物	創立記念モニュメント	12,700千円
	北陸工場井戸	2,980千円
機械装置	溶着装置	15,285千円
	供給排出装置	15,250千円
	ワインダー	12,600千円
	洗浄装置	10,067千円
	超音波ウェルダ	9,687千円
工具器具備品	全社金型	28,220千円
	本社研究設備	17,070千円
	サーバー	16,842千円
	八女工場測定器	10,317千円
	本社応接室改装	4,285千円
リース資産	電話交換機	4,982千円
	八女工場レーザーマーカ	4,320千円
	社有車 ウィングロード	1,758千円

[無形固定資産]

ソフトウェア	Web受注見積システム	33,378千円
	設計基準システム	16,340千円
	自動納期回答システム	15,200千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

[有形固定資産]

建物	北陸工場資材倉庫	612千円
----	----------	-------

構築物	野立看板	730千円
機械装置	クロスフローシステム	2,600千円
	ポロメーター	2,340千円
工具器具備品	組立装置	1,670千円
	コンプレッサー	220千円
	会社案内ビデオ	22,619千円
	全社金型	12,840千円
	無人受付機	3,300千円
	クロスフロー装置	2,498千円
	北陸工場井戸ポンプ	670千円
土地	遊休土地	35,260千円
建設仮勘定	有形固定資産への振替額	250,161千円
[無形固定資産]		
ソフトウェア	償却完了分	50,305千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替額	86,325千円

- 3 当期減少額の()は、減損損失によるものであります。
- 4 工具器具備品の前期末残高は、直接法から間接法への変更額6,416千円を加算しております。
- 5 リース資産は、制度変更によりオンバランス処理にしたので、期首に残高があるものとしております。
- 6 長期前払費用の()内の数字は、1年以内に費用となる金額であり、貸借対照表上流動資産の部「前払費用」に含めて記載しています。

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ロキテクノ	第1回無担保 普通社債	平成16年 1月15日	100,000	100,000	3.0	無担保	平成21年 1月15日
(株)ロキテクノ	第2回無担保 普通社債	平成17年 5月31日	300,000	0	0.48	無担保	平成20年 5月30日
(株)ロキテクノ	第3回無担保 普通社債	平成20年 5月30日	0	100,000	1.38	無担保	平成23年 5月27日
(株)ロキテクノ	第4回無担保 普通社債	平成20年 5月30日	0	100,000	1.38	無担保	平成23年 5月30日
合計			400,000	300,000 (100,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 社債の決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000		200,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	722,000	742,000	2.29	
1年以内に返済予定のリース債務		18,117		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	858,000	116,000	1.96	平成21年11月 ~ 平成24年7月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		27,988		
その他有利子負債				
合計	1,580,000	904,105		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	46,000	34,000	36,000	
リース債務	15,470	7,933	2,516	1,414

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,911	14,092		15,911	14,092
賞与引当金	197,303	211,941	197,303		211,941
役員賞与引当金	6,820	11,347	6,820		11,347
役員退職慰労引当金	88,855	21,086			109,942

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	616
預金	
当座預金	485,916
普通預金	659,038
定期預金	200,000
小計	1,344,955
合計	1,345,571

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本フィルター(株)	142,160
森村商事(株)	45,250
共伸テクノ(株)	40,929
三葉化工(株)	34,690
不二産業(株)	31,505
その他(注)	419,285
合計	713,820

(注) 蛇の目ミシン工業(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年10月満期	180,511
11月満期	175,616
12月満期	160,353
平成21年1月満期	136,136
2月満期	61,203
合計	713,820

八 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士フィルム(株)	209,937
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株)	89,956
森村商事(株)	76,836
MILLIPORE S.A.S	74,593
松本興産(株)	58,083
その他 (注)	1,153,861
合計	1,663,269

(注) 扶桑化学工業(株)他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,636,214	8,575,361	8,548,307	1,663,269	83.7	70

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
油圧フィルター・一般フィルター	8,094
浄水器・活水器	273
その他	172
合計	8,540

ホ 製品

品目	金額(千円)
ワインド型デプスフィルター カートリッジ	166,721
サーフェイス型フィルター カートリッジ	95,346
カプセル型フィルター カートリッジ	45,513
フィルターハウジング・ フィルターシステム	28,069
複合型デプスフィルター カートリッジ	1,131
その他	27,187
合計	363,969

へ 原材料

品目	金額(千円)
濾布	133,578
成形部品	104,438
買入部品	45,721
オゾン部品	34,598
濾過糸	33,087
原綿	413
その他	23,005
合計	374,844

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
サーフェイス型フィルター カートリッジ	33,062
ワインド型デプスフィルター カートリッジ	27,349
カプセル型フィルター カートリッジ	14,945
オゾン発生器	5,421
複合型デプスフィルター カートリッジ	1,371
その他	15,468
合計	97,618

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
補助材料	30,471
消耗品	2,898
その他	4,324
合計	37,694

() 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
富士フイルム(株)	96,515
住友商事ケミカル(株)	53,400
三井化学(株)	33,005
タピルス(株)	25,726
菱樹商事(株)	25,496
その他 (注)	189,265
合計	423,410

(注) (株)モルデックス他

ロ 一年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	108,000
住友信託銀行(株)	50,000
第一生命保険相互会社	40,000
(株)新生銀行	510,000
(株)三菱東京UFJ銀行	34,000
合計	742,000

ハ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	104,000
(株)みずほ銀行	12,000
合計	116,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第30期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

平成19年12月7日 関東財務局長に提出

(2)半期報告書

事業年度 第31期（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年6月26日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月7日

株式会社ロキテクノ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロキテクノの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロキテクノの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月8日

株式会社ロキテクノ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロキテクノの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロキテクノの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。